



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月18日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8056 URL <https://www.unisys.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-7404  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	311,554	4.2	26,139	26.8	26,615	29.7	18,182	27.7
2019年3月期	299,029	4.2	20,622	26.3	20,515	27.5	14,238	19.2

(注) 包括利益 2020年3月期 12,188百万円 (△22.7%) 2019年3月期 15,776百万円 (△6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	181.19	180.53	15.5	12.5	8.4
2019年3月期	141.90	141.40	13.1	10.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △271百万円 2019年3月期 △574百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	214,975	122,598	56.0	1,200.32
2019年3月期	211,421	116,615	54.2	1,142.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 120,473百万円 2019年3月期 114,638百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	27,539	△13,259	△8,202	33,287
2019年3月期	27,438	△10,586	△8,226	27,200

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	5,519	38.8	5.1
2020年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00	7,025	38.6	6.0
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		41.3	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	2.7	26,000	△0.5	25,600	△3.8	17,000	△6.5	169.38

(注) 新型コロナウイルス感染症の収束時期を合理的に見通すことができないため、現時点で確度の高い業績予想を算出することが困難な状況であり、通期の予想のみとしております。なお、今後、新型コロナウイルス感染症の収束状況等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	109,663,524株	2019年3月期	109,663,524株
2020年3月期	9,295,807株	2019年3月期	9,315,429株
2020年3月期	100,353,126株	2019年3月期	100,337,359株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	178,966	2.1	14,878	16.3	20,560	12.5	15,647	12.7
2019年3月期	175,298	4.5	12,793	45.0	18,269	61.8	13,886	33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	155.92	155.35
2019年3月期	138.40	137.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	167,588	103,745	61.6	1,028.74
2019年3月期	160,255	95,813	59.5	950.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 103,253百万円 2019年3月期 95,381百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関する対応とリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 表示方法の変更 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 【経営成績等の概況】

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善により、緩やかな景気回復基調で推移していましたが、国際情勢や海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が広がり、先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、情報システム投資が堅調に推移していましたが、感染症拡大の長期化や企業活動の更なる制約により、ITに対する投資動向が不確実な状況になることが見込まれるため、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、デジタルトランスフォーメーション<sup>注1</sup>を実現するプラットフォームの提供企業となることを目指し、中期経営計画「Foresight in sight® 2020」（2018-2020年度）の重点施策に継続して取り組んでおります。

中期経営計画で定めた4つの注力領域は、対応する社会課題により、それぞれの領域の垣根を越えてクロスファンクショナルに活動しております。

その中でスマートな社会の実現に向けた取り組みとして、当社が2018年3月から運営しているバーチャル住宅展示場「MY HOME MARKET®」<sup>注2</sup>の取扱数が順調に拡大を続けています。家を買う人に満足感を与える新しいユーザー体験が評価され、2019年度のグッドデザイン賞を受賞しており、2019年10月に楽天市場に出店したことで20代・30代の共働き世帯を中心に利用者が増えております。

また、キャッシュレスの推進に向け、子会社であるキャナルペイメントサービス株式会社がQR・バーコード決済導入の取り組みを継続しており、インバウンド需要の落ち込みが見られるものの、消費増税を背景とする各種キャンペーンの後押しもあり、国内決済取扱高は引き続き拡大しております。

自然災害や疫病の広がりにも対抗できるレジリエント<sup>注3</sup>な社会の実現に向けた取り組みとしては、テレワークの普及やデジタル技術を活用した情報の可視化ができる仕組みの提供を進めております。例えば、働き方改革支援サービス「Connected Work®」では、お客さまの実情・課題を踏まえ、各種ソリューションやセキュアな環境の提供を行うことによりテレワークの普及率の一層の向上を目指しております。また、デジタル技術の活用により災害時に求められる情報の見える化を実現した「災害ネット」は、ホワイトボードに記録するような簡便さで、時系列に情報が可視化され、整理の手間と時間が大幅に削減できることから、様々な業種で利用頂いており、取扱数が着実に増えております。

エネルギーマネジメントの分野においては、2018年度より実施しているFIT電源の非化石証書トラッキング<sup>注4</sup>および、2019年度より開始した非FIT非化石電源に係る認定業務を2020年度も継続し、非化石価値取引市場の普及、拡大に努めております。

また、エネルギーを取り巻く環境への取り組みとして、電力設備の点検業務効率化のため、ロボットやAI技術を活用したデジタル化に取り組んでいます。電力会社様と共同でドローンを用いた自動パトロールや送電塔の傾き監視の実証を行っており、エネルギーを取り巻く環境の維持、発展にも貢献しております。

その他の注力領域ビジネスでは、金融業務の顧客接点を強化するフロント系システムの刷新を始め、幅広い業種でデジタルトランスフォーメーション関連のビジネスが増えており、堅調に推移しております。

一方、ICTコアビジネスでは、既存システムの更改案件を中心に堅調に推移しており、アウトソーシング案件においても金融機関向けの新規稼働案件や中小型案件を着実に推進したことで、増収に貢献しております。この領域では、引き続き、案件のリスクを慎重に見極めつつ、選択的に対応しながら、知的財産のリユースなど、システム開発や運用における生産性向上を図っており、収益性の向上に寄与しております。

また、投資面においては、注力領域におけるシーズ獲得やトレンド把握を目的としたファンドへの出資および、子会社であるキャナルベンチャーズ株式会社にてCVC<sup>注5</sup>ファンドの運用を引き続き進めており、デジタルトランスフォーメーションに貢献する技術や事業など、新たな投資先への出資を進めてまいります。今後もオープンイノベーションを加速させ、ビジネスエコシステムを創り上げていくことで、社会課題の解決に寄与していけるよう取り組んでまいります。

次に「風土改革」に関しては、多様性のあるイノベティブな風土を醸成するため、創造性・革新性を持つ組織への風土改革や、多様な視点を取り入れるための組織変革、そして個人の創造性・革新性を活かすための人財育成プログラムなど、さまざまな観点からの取り組みを継続してまいりました。

残業削減に向けた活動を通じて時間の余裕が生まれ、また多様性を尊重する風土が浸透してきたことで、自律的に活動を進める社員が増え、新規事業創出に向けた活動や職種・組織を越えた取り組みが増えてきており、風土改革の進捗を測る指標であるエンゲージメントスコアが向上しております。

また、2019年度もさまざまな風土改革の取り組みや成果が評価され、「健康経営優良法人」<sup>注6</sup>や「女性が輝く先進企業表彰」<sup>注7</sup>など、さまざまな賞や認定を受けました。

以上のように、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
2. MY HOME MARKET：当社が展開する、スマートフォンなどのデジタルデバイスからVR上でモデルハウスを疑似体験することで理想の家づくりをサポートするサービス。
3. レジリエントな社会：地震や気候変動等の自然災害や感染症等に対する回復力や弾力性を持った、持続可能な強靱な社会のこと。
4. 非化石証書：経済産業省が、CO2（二酸化炭素）を排出しない自然エネルギーなどによる発電設備（非化石電源）より発電された電力の環境価値を証書化し、「非化石証書」として売買できる非化石価値取引市場を2018年5月に創設。
5. CVC：「Corporate Venture Capital（コーポレートベンチャーキャピタル）」の略。
6. 「健康経営優良法人」：経済産業省が行っている、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。
7. 「女性が輝く先進企業表彰」：女性が活躍できる職場環境の整備を推進するため、役員・管理職への女性の登用に関する方針、取り組みおよび実績ならびにそれらの情報開示において顕著な功績があった企業を表彰するもので、「女性が輝く社会」の実現に寄与することを目的とし、2014年に創設されている。
8. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当連結会計年度の売上高は、システムサービス、アウトソーシングが堅調に推移した結果、3,115億54百万円（前期比4.2%増加）となりました。利益面につきましては、研究開発費の増加があった一方、システムサービスやアウトソーシングの増収に伴う利益増加や、収益性の改善等により、営業利益は261億39百万円（前期比26.8%増加）、経常利益は266億15百万円（前期比29.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は181億82百万円（前期比27.7%増加）となりました。

個別業績につきましては、売上高は1,789億66百万円（前期比2.1%増加）、営業利益は148億78百万円（前期比16.3%増加）、経常利益は205億60百万円（前期比12.5%増）、当期純利益は156億47百万円（前期比12.7%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2.7%増収3,200億円を計画しております。

利益面につきましては、営業利益は0.5%減益の260億円、経常利益は3.8%減益の256億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6.5%減益の170億円をそれぞれ計画しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を合理的に見通すことができないため、現時点で確度の高い業績予想を算出することが困難な状況であり、通期の予想のみとしております。なお、今後、新型コロナウイルス感染症の収束状況等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2021年3月期連結業績見通し

(百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	増 減
売上高	3 2 0 , 0 0 0	3 1 1 , 5 5 4	2 . 7 %
営業利益	2 6 , 0 0 0	2 6 , 1 3 9	△ 0 . 5 %
経常利益	2 5 , 6 0 0	2 6 , 6 1 5	△ 3 . 8 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	1 7 , 0 0 0	1 8 , 1 8 2	△ 6 . 5 %

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比35億54百万円増加の2,149億75百万円となりました。

負債につきましては、買掛金や借入金の減少等により、前連結会計年度末比24億28百万円減少の923億77百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比59億83百万円増加の1,225億98百万円となりました。また自己資本比率は56.0%と前連結会計年度末比1.8ポイント上昇いたしました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比60億86百万円増加の332億87百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益252億5百万円（前期比57億15百万円増加）に加え、非現金支出項目である減価償却費109億円等の収入加算要素および、仕入債務の減少36億37百万円等の収入減算要素により、275億39百万円の収入（前期比1億1百万円収入増）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出33億4百万円（前期比3億78百万円支出増）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出60億57百万円（前期比13億87百万円支出増）、中期経営計画で定めた注力領域の強化・拡大を目的として実施した、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出36億61百万円（前期比13億53百万円支出増）等により、132億59百万円の支出（前期比26億72百万円支出増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、配当金の支払額62億67百万円（前期比17億56百万円支出増）等により、82億2百万円の支出（前期比24百万円支出減）となりました。

## (参考) 自己資本比率およびキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期
自己資本比率(%)	56.0	54.2	52.2	46.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	135.1	139.2	116.7	79.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.8	0.9	1.1	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	316.1	275.1	209.9	148.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

## (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定しております。

当期の利益配分につきましては、前期比で年間15円増配の1株当たり年間配当金70円（中間期32.5円、期末37.5円）の予定です。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり年間配当金70円（中間期35円00銭、期末35円00銭）を計画しております。

## (4) 新型コロナウイルス感染症に関する対応とリスク

日本ユニシスグループは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、政府・自治体の方針に基づき、新型コロナウイルス感染拡大を抑止するため、当社グループおよび協力会社の社員、お客様、お取引先様の安全確保を最優先に、以下の施策を実施しております。

- ・役員および社員に対し原則、業務をテレワークへ移行
  - ・テレワークでは対応できない場合は、所属長との十分な協議のもと時差出勤（満員電車を避けるなど）を活用
  - ・人が密集する部屋での対面会議を控えたテレビ会議の活用
- （対面会議が必要な場合は、密閉・密集・密接の『3密状態』を回避する対策を実施）

- ・ 出社前検温の徹底およびご家族の検温による体調確認の推奨
- ・ 手洗い、咳エチケットの徹底
- ・ 不要不急の出張および業務外出の自粛
- ・ 本人が発熱等体調不良の場合、出社しない  
(ご家族が発熱・風邪症状・発症・発症疑いの場合(濃厚接触者)も出社しない)
- ・ 本人またはご家族の罹患が判明した場合は当社が定めるルールに基づく対応を行う

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、収束の見通しが立たない状況が続いており、事態の長期化により、当社グループの事業活動に影響が生じる懸念があります。

考えられるリスクとして、顧客のIT投資は基幹系システムの刷新を中心に大型案件への投資が抑制される可能性がある他、新規顧客を中心に提案活動が遅滞する影響やサプライチェーンの影響による製品調達遅延が挙げられます。また、当社グループはシステム開発やサポートサービスの一部を中国やベトナム等へのオフショアを含むパートナー企業に委託しております。これまでのところ、大きな影響は出ておりませんが、景気動向の急速な変化により、開発要員の確保に影響を及ぼす可能性があります。

その他に、当社グループの役職員の勤務形態の制約により、生産性の低下が発生する可能性があります。その結果、開発業務の遅延や提供するサービスの品質低下が懸念されます。

これらのリスクが、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があるため、外部環境の動向や変化を今まで以上に慎重に見極め、適時適切な対処に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況のため、実際に起こりうるリスクはこの限りではありません。

## 2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表及び連結計算書類について、2022年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を適用することを決定いたしました。

## 3. 【連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,200	33,287
受取手形及び売掛金	72,479	70,840
商品及び製品	8,248	7,443
仕掛品	1,947	1,843
原材料及び貯蔵品	86	77
前払費用	12,011	10,941
その他	6,353	8,883
貸倒引当金	△56	△21
流動資産合計	128,270	133,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,760	12,797
減価償却累計額	△8,678	△9,033
建物及び構築物 (純額)	4,082	3,764
機械装置及び運搬具	30,560	32,011
減価償却累計額	△23,889	△25,597
機械装置及び運搬具 (純額)	6,670	6,414
土地	599	599
その他	10,180	10,435
減価償却累計額	△7,283	△7,747
その他 (純額)	2,897	2,687
有形固定資産合計	14,249	13,465
無形固定資産		
のれん	1,288	1,509
ソフトウェア	19,982	18,711
その他	102	203
無形固定資産合計	21,373	20,423
投資その他の資産		
投資有価証券	23,854	23,272
繰延税金資産	1,656	3,818
退職給付に係る資産	7,087	4,357
その他	15,237	16,637
貸倒引当金	△307	△296
投資その他の資産合計	47,528	47,789
固定資産合計	83,151	81,678
資産合計	211,421	214,975



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,009	22,475
短期借入金	1,050	-
1年内返済予定の長期借入金	5,255	5,617
未払法人税等	2,905	4,654
未払費用	11,155	10,905
前受金	15,761	18,477
請負開発損失引当金	652	708
その他の引当金	1,555	846
その他	10,254	10,431
流動負債合計	74,600	74,117
固定負債		
長期借入金	16,635	15,717
引当金	416	94
退職給付に係る負債	614	651
資産除去債務	1,131	1,128
その他	1,408	668
固定負債合計	20,206	18,260
負債合計	94,806	92,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,909
利益剰余金	97,893	109,795
自己株式	△13,540	△13,513
株主資本合計	104,745	116,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,561	4,886
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△31	△33
退職給付に係る調整累計額	3,361	△1,056
その他の包括利益累計額合計	9,892	3,798
新株予約権	432	491
非支配株主持分	1,544	1,633
純資産合計	116,615	122,598
負債純資産合計	211,421	214,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	299,029	311,554
売上原価	225,859	231,754
売上総利益	73,169	79,799
販売費及び一般管理費		
販売費	8,119	7,689
一般管理費	44,427	45,970
販売費及び一般管理費合計	52,547	53,659
営業利益	20,622	26,139
営業外収益		
受取利息	8	24
受取配当金	466	487
偶発損失引当金戻入益	67	485
その他	245	285
営業外収益合計	788	1,283
営業外費用		
支払利息	98	86
持分法による投資損失	574	271
投資事業組合運用損	176	187
和解金	-	228
その他	44	33
営業外費用合計	895	806
経常利益	20,515	26,615
特別利益		
投資有価証券売却益	133	118
その他	0	1
特別利益合計	133	120
特別損失		
固定資産除売却損	13	23
減損損失	361	284
投資有価証券評価損	774	1,198
その他	8	22
特別損失合計	1,159	1,530
税金等調整前当期純利益	19,490	25,205
法人税、住民税及び事業税	3,150	6,396
法人税等調整額	1,906	528
法人税等合計	5,057	6,924
当期純利益	14,433	18,280
非支配株主に帰属する当期純利益	195	98
親会社株主に帰属する当期純利益	14,238	18,182

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	14,433	18,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△1,676
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	-	9
退職給付に係る調整額	1,364	△4,417
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△8
その他の包括利益合計	1,343	△6,092
包括利益	15,776	12,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,580	12,087
非支配株主に係る包括利益	195	100

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	14,361	88,185	△13,578	94,451
当期変動額					
剰余金の配当			△4,514		△4,514
親会社株主に帰属する当期純利益			14,238		14,238
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△15	38	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		547			547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	547	9,708	37	10,293
当期末残高	5,483	14,909	97,893	△13,540	104,745

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,547	0	5	1,997	8,550	369	1,302	104,674
当期変動額								
剰余金の配当								△4,514
親会社株主に帰属する当期純利益								14,238
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	0	△37	1,364	1,342	62	242	1,647
当期変動額合計	14	0	△37	1,364	1,342	62	242	11,941
当期末残高	6,561	0	△31	3,361	9,892	432	1,544	116,615

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	14,909	97,893	△13,540	104,745
当期変動額					
剰余金の配当			△6,271		△6,271
親会社株主に帰属する当期純利益			18,182		18,182
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△8	29	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,902	27	11,929
当期末残高	5,483	14,909	109,795	△13,513	116,675

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,561	0	△31	3,361	9,892	432	1,544	116,615
当期変動額								
剰余金の配当								△6,271
親会社株主に帰属する当期純利益								18,182
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,675	0	△1	△4,417	△6,094	59	88	△5,946
当期変動額合計	△1,675	0	△1	△4,417	△6,094	59	88	5,983
当期末残高	4,886	0	△33	△1,056	3,798	491	1,633	122,598

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,490	25,205
減価償却費	11,537	10,900
減損損失	361	284
のれん償却額	116	261
持分法による投資損益 (△は益)	574	271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	△113
投資有価証券評価損益 (△は益)	774	1,198
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	425	56
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△437	△1,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,531	2,730
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	1,966	△6,365
受取利息及び受取配当金	△475	△511
支払利息	98	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,829	1,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,516	917
立替金の増減額 (△は増加)	△1,082	△2,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,189	△3,637
未払費用の増減額 (△は減少)	622	△278
その他	2,388	2,133
小計	29,474	31,717
利息及び配当金の受取額	476	497
利息の支払額	△99	△87
法人税等の支払額	△2,413	△4,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,438	27,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,925	△3,304
有形固定資産の売却による収入	27	-
無形固定資産の取得による支出	△4,669	△6,057
投資有価証券の取得による支出	△2,307	△3,661
投資有価証券の売却による収入	271	211
関係会社貸付けによる支出	△230	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△733	△524
その他	△18	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,586	△13,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△1,050
長期借入れによる収入	737	4,700
長期借入金の返済による支出	△5,492	△5,255
セール・アンド・リースバックによる収入	1,098	182
その他の借入れの返済による支出	△593	△401
配当金の支払額	△4,511	△6,267
非支配株主への配当金の支払額	△64	△109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	900	-
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,226	△8,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,625	6,086
現金及び現金同等物の期首残高	18,575	27,200
現金及び現金同等物の期末残高	27,200	33,287

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「偶発損失引当金戻入益」(当連結会計年度は、485百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「偶発損失引当金戻入益」は、67百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取販売奨励金」(当連結会計年度は、111百万円)は、営業外収益総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「受取販売奨励金」は、94百万円です。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	95,972	53,578	51,148	33,877	54,677	289,253	9,776	299,029	-	299,029
セグメント利益	27,356	15,289	11,993	7,239	9,133	71,012	2,157	73,169	△52,547	20,622
セグメント資産	1,798	1,214	20,376	5,281	5,091	33,762	251	34,014	177,407	211,421
その他の項目										
減価償却費	108	137	6,805	2,053	489	9,593	110	9,704	1,832	11,537
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	139	77	4,718	1,524	174	6,633	34	6,668	1,514	8,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△52,547百万円は、研究開発費△3,958百万円、のれんの償却額△116百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△48,471百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額177,407百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額1,832百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,514百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	102,919	55,022	55,183	33,943	55,098	302,167	9,387	311,554	-	311,554
セグメント利益	31,722	16,186	13,966	6,774	9,011	77,660	2,139	79,799	△53,659	26,139
セグメント資産	1,935	1,450	19,359	4,556	4,429	31,732	194	31,926	183,049	214,975
その他の項目										
減価償却費	216	230	6,571	1,890	302	9,212	31	9,243	1,656	10,900
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	210	291	6,277	1,618	570	8,968	43	9,012	1,324	10,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△53,659百万円は、研究開発費△4,512百万円、のれんの償却額△261百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△48,886百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額183,049百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額1,656百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,324百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	272	—	—	—	89	361

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	233	—	—	—	51	284

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	116	116
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,288	1,288

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	261	261
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,509	1,509

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142円41銭	1,200円32銭
1株当たり当期純利益	141円90銭	181円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円40銭	180円53銭

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,238	18,182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,238	18,182
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,337	100,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万 円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	360	365
(うち新株予約権 (千株))	(360)	(365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,615	122,598
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,976	2,125
(うち新株予約権 (百万円))	(432)	(491)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,544)	(1,633)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	114,638	120,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	100,348	100,367

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。